

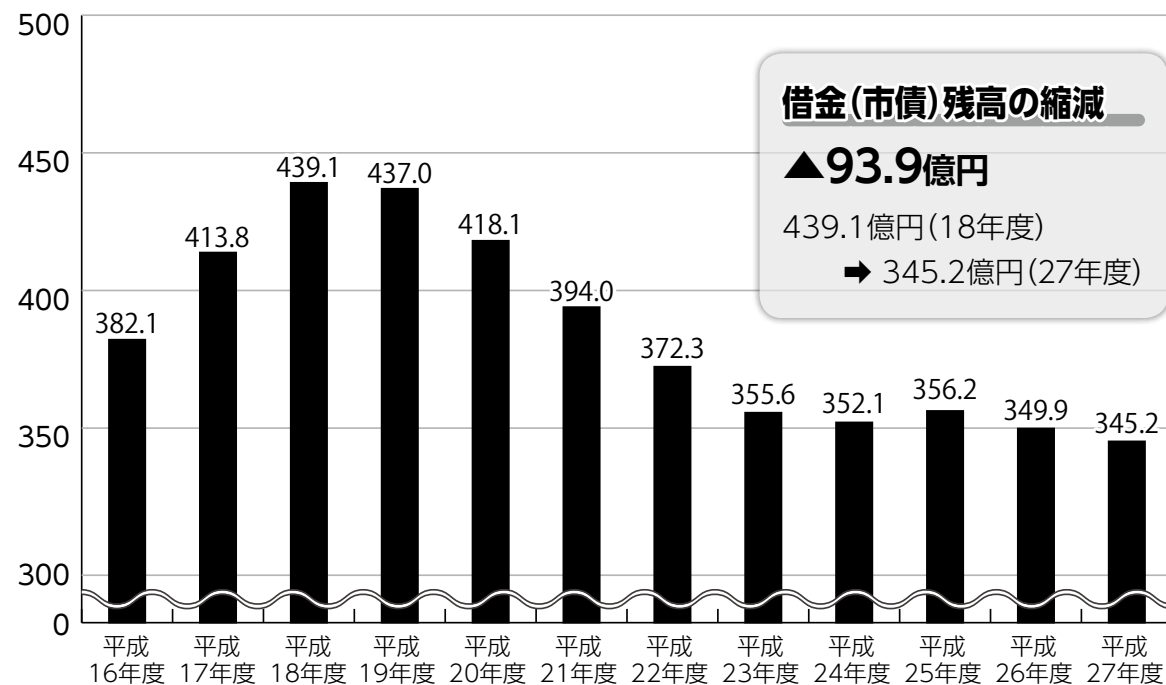
借金を減らし、貯金を増やしてきました

市制施行された平成16年度には、旧町がそれぞれの課題を解決するために、合併前後に実施した大型事業の借金が甲賀市に引き継がれました。この影響で、平成17年度から数年間は厳しい財政状況となりました。

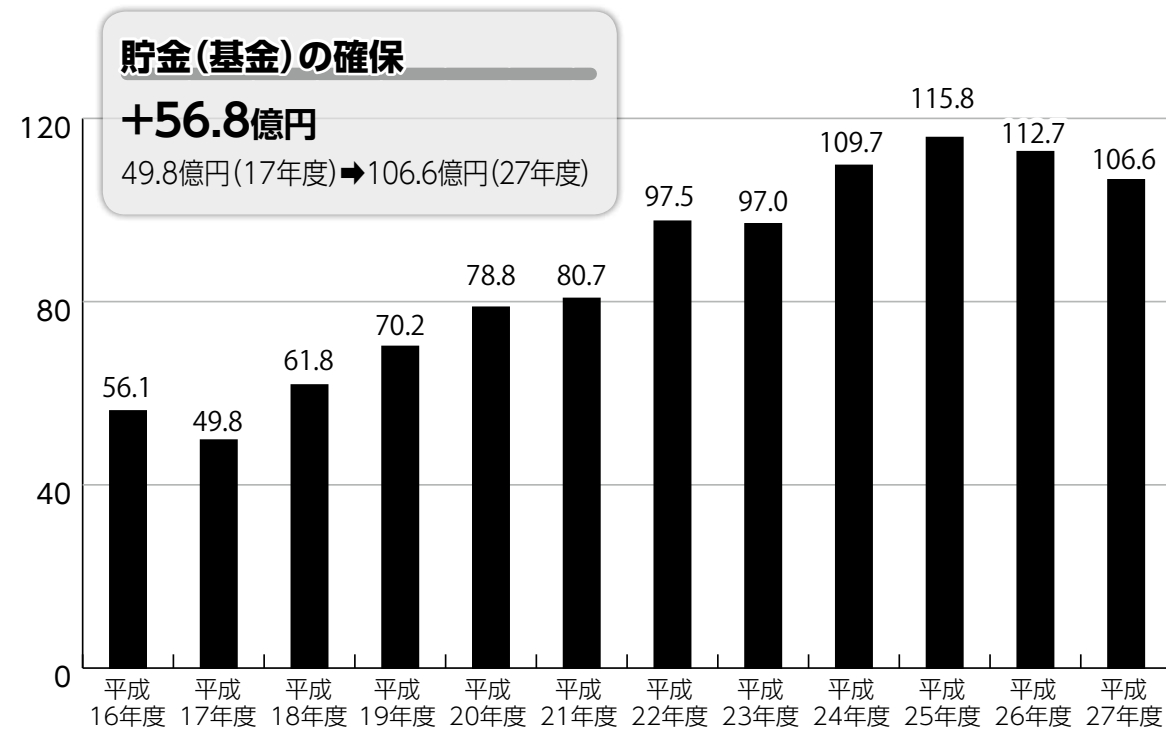
市では、給与の独自カットをはじめ徹底した経費削減と、各種事業の優先順位をつけるなどし、「行財政改革の継続」と「返す以上に借らない」ことを大原則に、計画的に財政基盤の強化に努めました。また、有利な財政制度も利用し、効率的な財政運営に徹しました。

この結果、大きな負担となっていた借金(市債)の残高を93.9億円減らし、一方で、貯金(基金)の残高を56.8億円増やすことができました、財政基盤の立て直しを着実に進めてきました。

借金(市債)残高の推移 (単位:億円)

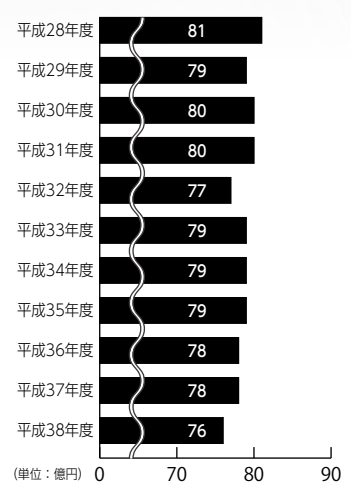


貯金(基金)残高の推移 (単位:億円)

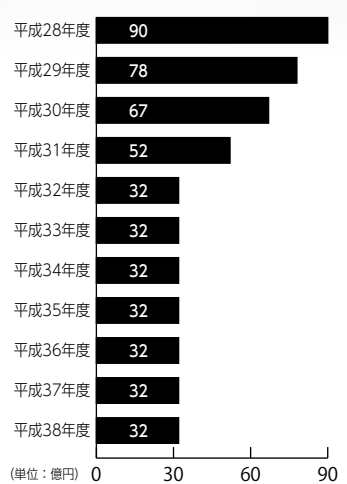


健全です 甲賀市の未来家計簿

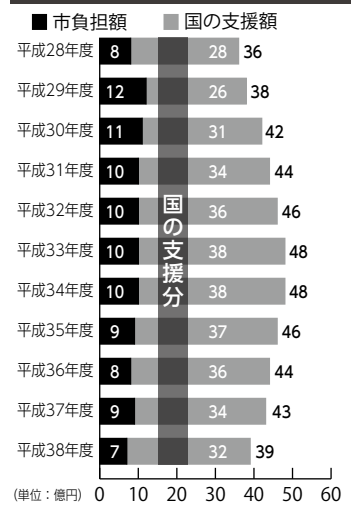
国からの交付税



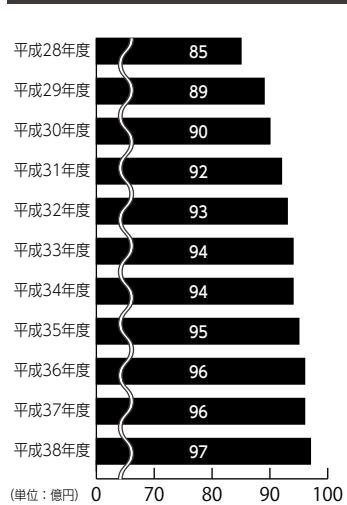
借り入れ金



借金返済額



介護や医療にかかる経費



入ってくるお金
就労人口の減少や、平成31年度に予定されている法人市民税率の引き下げなどの税制改正に伴い市に入る税金は少しずつ減つていきます。また、国から配分される地方交付税も、合併特例期間の終了後は減少しますが、貯金(基金)や、国の支援などの効果的な活用により、健全な財政運営を図ることとしています。

このように安定した財政基盤を背景に、これからも社会保障を中心として、福祉や教育など市民生活に影響が出ないよう、市政運営ができる見通しです。

出て行くお金
合併特例期間が終了する平成31年度までに、本市の将来に必要な建設事業や、人口減少に立ち向かう「甲賀の國づくりプロジェクト」を集中的に実施する予定です。また、高齢社会を見越して、介護や医療にかかる経費を手厚くすることをしっかりと見込んでいます。

借金返済額(公債費)は合併後の平均値とほぼ同水準と見込んでいますが、その大半が国の支援を受けるものとなりますので、実際の負担は大変軽いものとなります。

財政見通しに関するいくつかのグラフをお示しましたが、全てが健全な状態で、この先も万全であることがお分かりいただけます。子どもたちの健やかな成長のための教育費、高齢化による社会保障費、市民生活に欠かせない基盤整備など、安心していただける市政運営が可能となります。

紙面上お知らせできない詳しい内容は、市ホームページをご覧ください。

家計の規模(歳入・歳出)
決算の規模は平成31年度までは400億円を超えますが、その後は減少し、10年後には合併後の決算規模の平均値に近い360億円程度を見込んでいます。

今後徹底した経費削減を図り、市民サービスの向上に直結した財政運営を行っていきます。

